

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド インド株式市場は良好な投資環境から堅調推移を見込む

お伝えしたいポイント

2018年7月9日

- ・相場環境:景況感の改善から上昇後、原油市況に左右される展開に
- ・運用経過:消費財セクターのウェイト引き上げ、銀行株やエネルギーセクターのウェイト引き下げ
- ・株式市場見通し:良好な景気見通しと企業業績の拡大基調を支えに堅調推移
- ・今後の運用方針:農村部の消費拡大による恩恵を受けやすい消費財セクターに注目

平素は、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年6月18日に第21期決算を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

最近の基準価額の推移を振り返るとともに、今後の運用方針についてご説明いたします。

基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

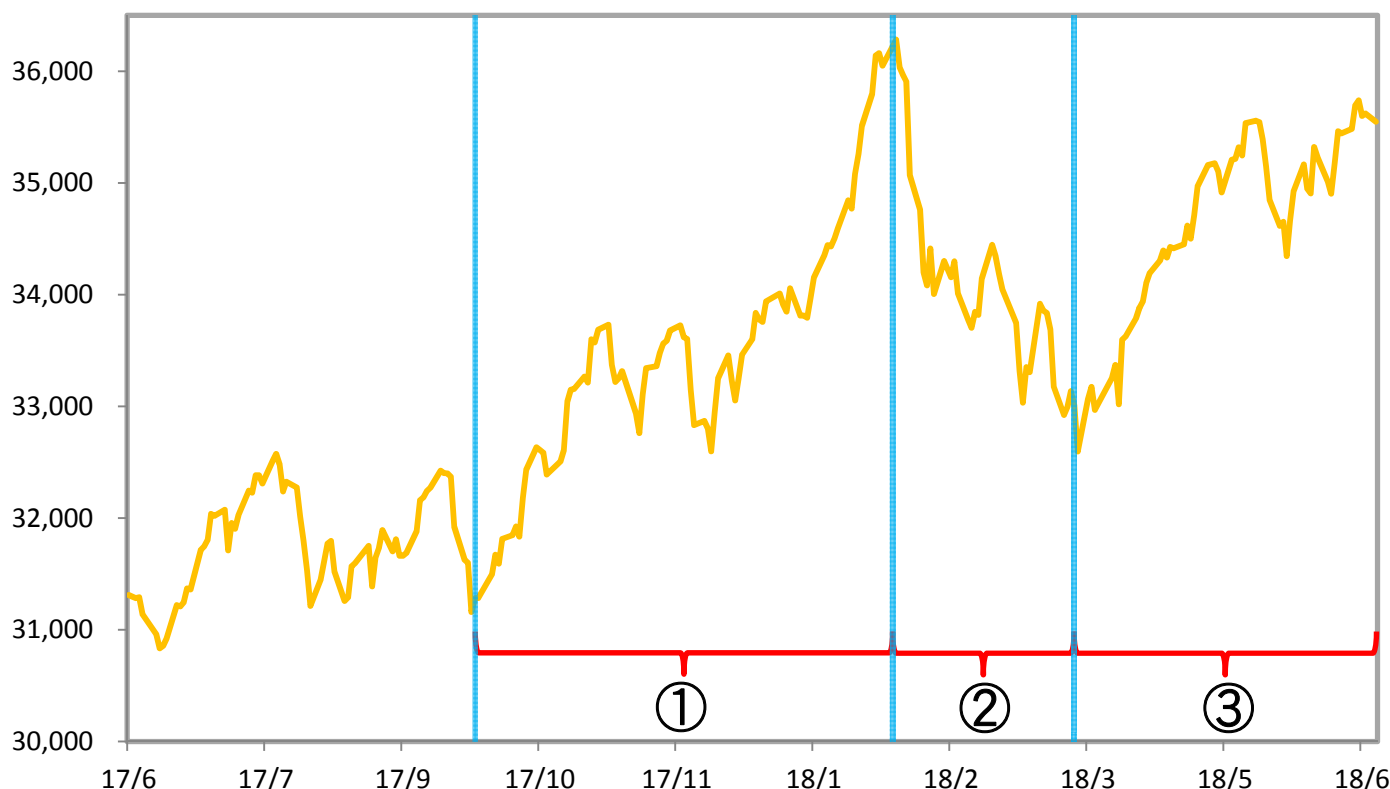
相場環境：景況感の改善から上昇後、原油市況に左右される展開に

過去12カ月のインド株式市場は上昇基調となりました（図1）。インドの主要株式指数であるS&P/BSE SENSEXインド指数（以下、インドSENSEX指数）は2017年後半以降、景況感の改善など市場環境の好転を受けて上昇ピッチを加速させ、2018年1月29日に史上最高値を更新しました（①）。その後、米国発の世界的な株価下落に加え、2018年度政府予算案において一年超保有の株式に対するキャピタルゲイン税の新規導入が発表されたこと、2月初旬に開催されたインド中央銀行の金融政策委員会において物価上昇に対する懸念が示されたことなどから下落基調に転じました。3月下旬にかけて国営銀行を舞台とした巨額詐欺事件や米中貿易摩擦の激化に対する警戒感の高まりなどを背景として軟調な展開となりました（②）。

4月以降はインドのマクロ経済と企業業績見通しの改善や、インド気象局から2018年のモンスーンの降雨量が平年並みになるとの予報を受けて農村経済の回復期待が高まり上昇しました。しかし、5月中旬以降は原油市況に左右される展開となりました（③）。

図1：インドSENSEX指数の推移

(2017年6月19日～2018年6月18日)



(出所) ブルームバーグ

運用経過：消費財セクターのウエート引き上げ、銀行株やエネルギーセクターのウエート引き下げ

2017年12月以降につきまして、当ファンドの運用経過をご説明させていただきます。当ファンドでは、GST（物品・サービス税）導入後に一時的な減速を見せた経済活動の回復、ならびに2018年のモンスーン期における降雨量が平年並みとの予報から農村部での消費が活発化することが期待されたことから、国内消費財企業の業績が大幅に回復することが見込まれたため、消費財セクターのウエートを引き上げました。

一方、銀行株は、インド中央銀行が不良債権の分類基準を変更したことを受けて業績が一時的に悪化する可能性が高まったと判断したことや、巨額詐欺事件が株価の重しになるとの警戒感からウエートを引き下げました。また、エネルギーセクターのウエートも引き下げました。例えば、国営石油販売会社株に関して、原油価格の上昇とインド・ルピー安によるコスト増を販売価格へ十分に転嫁できないとみられること、今後、販売価格を引き上げた場合に販売量が減少するリスクが高まることなどを警戒し、売却しました。

株式市場見通し：良好な景気見通しと企業業績の拡大基調を支えに堅調推移

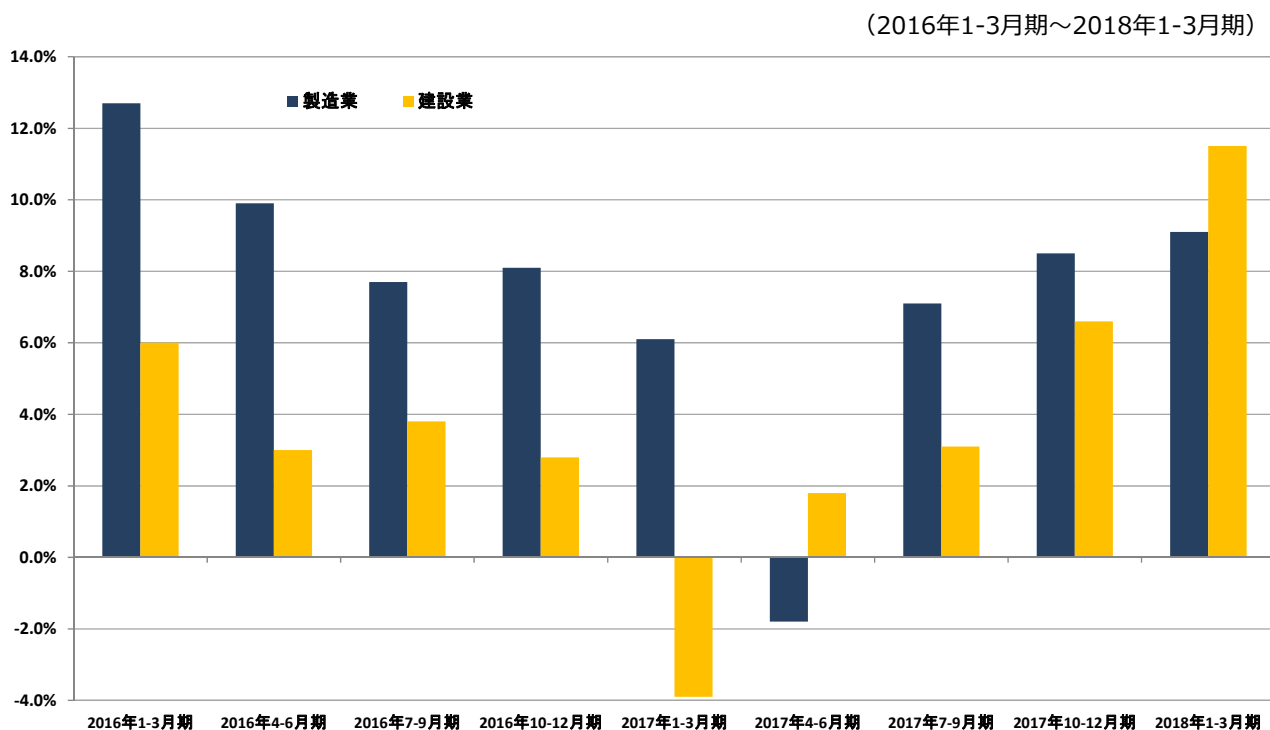
景気は強い回復を示しています。鉱工業生産指数やGDP（国内総生産）成長率では顕著な伸びがみられました。特に、製造業や建設業などの労働集約的な産業が成長の牽引役となっている（図2）ことから、雇用の拡大を通じて腰の強い、幅広い経済活動の回復が見込まれます。

インド気象局は2018年5月29日（現地）、モンスーンが平年より3日早くインド南部に到来したことを発表しました。降雨量は平年並みであると予報しており、農作物の順調な生育と収穫が期待されます。さらに、政府が2018年度予算案で示した農作物の最低購入価格の引き上げは、農家の消費拡大につながることを期待されます。こうした農村経済の活発化を追い風に企業業績の拡大傾向は継続すると考えています。

インド株式市場は良好な景気見通しや企業業績の拡大期待を支援材料に堅調な推移を示すことが見込まれます。

留意点として、原油価格の上昇リスクが挙げられます。原油価格が大幅に上昇した場合、政府はインフレ抑制策として燃料税を引き下げて物価の上昇を抑える可能性があります。しかし、こうした税収減はインフラ（社会基盤）投資などの財源不足をもたらす、景気に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、2019年に予定されている下院総選挙の前哨戦となる州議会選挙などにも注目したいと考えています。

図2：製造業・建設業 成長率の推移（実質粗付加価値ベース、前年同期比）



※実質粗付加価値 = GDP（国内総生産）+ 補助金 - 間接税

（出所）インド統計局

今後の運用方針：農村部の消費拡大による恩恵を受けやすい消費財セクターに注目

政府による農村部の経済活性化プログラムやモンスーンの状況などから農村部における消費拡大が見込まれ、その恩恵を特に受けやすい消費財セクターに注目しています。また、株式市場のボラティリティ（価格変動性）が高まることも想定されることから、企業の業績見通しが安定している銘柄にも注目し、選別投資を行っていく方針です。

以上

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. インド経済の発展に関連するインドの株式^(注)に投資します。

(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。

- 運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。
 - ・主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。
 - ・時価総額や流動性等を勘案します。
 - ・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。
- 2. インドの株式の運用は、SBI Funds Management Private Limited の助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
- 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.8144% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。